

Hem21

NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和8年(2026) 7月

Vol.118

CONTENTS

- 1 「ひょうご講座2026」のご案内
あの講師の話をじかに聴ける贅沢
- 2～3 能登半島地震と災害関連死
～能登町における「災害対応
の記録と検証」を踏まえて～
- 4 ひょうご震災記念21世紀研究
機構での研究の進め方について
- 5～7 人と防災未来センター
Mirai
- 8 研究レター

「ひょうご講座2026」のご案内 あの講師の話をじかに聴ける贅沢

兵庫県中央労働センターを会場に開かれる「ひょうご講座2026」は、防災・復興、社会・地域、国際理解、データサイエンス、生成AI活用プログラミングの5分野で、各界の第一線に立つ講師の話を直接聴ける公開講座です。

9月開講、平日夜の18時30分から20時までという通いやすい時間帯で、仕事帰りや学校帰りにも参加しやすいのが魅力。先着順で、定員に達し次第締め切ります。

■一般コース

頻発化・激甚化する自然災害への備えや、日本を取り巻く環境の変化への対応、流動化する国際情勢に対する各国の対応等の理解を進めるため3分野で実施します。

分野名	開講時期	回数	定員
防災・復興：防災庁始動で何が変わるのか	9月7日(月)～11月30日(月)	8回	40人
社会・地域：激動の時代の社会と地域を考える	9月2日(水)～12月9日(水)	8回	50人
国際理解：多極・多圏化する世界の行方	9月18日(金)～12月4日(金)	8回	50人

- 開講時間：平日18時30分～20時
- 受講料：12,000円(1分野)
- 開講場所：兵庫県中央労働センター
(神戸市中央区下山手通6-3-28)

《内容紹介》

防災・復興：『防災庁始動で何が変わるのか』

日本では災害の激甚化に加え大地震のリスクが高まっており、政府は令和8年11月に防災庁を設置して体制を強化します。本講座では設置準備アドバイザーを招き、災害対応の課題を理解し、防災力向上の道筋を探ります。

社会・地域：『激動の時代の社会と地域を考える』

技術革新の加速や地政学的緊張、社会的分断、異常気象の頻発で社会が揺らぐ中、これらを脅威だけでなく新たな社会像を描く契機と捉え、人間らしさや共生を軸に地域から未来を構想する視点を探ります。

国際理解：『多極・多圏化する世界の行方』

2025年に米国でトランプ政権が再発足し国際協調が揺らぐ中、米中対立の陰で中露が接近しました。EUは侵攻を受け戦略再構築を迫られ、中東も不安定です。多極化が進む世界で各国の対応を踏まえ、日本の進むべき道を考えます。

応募方法

- 募集締め切り：8月17日(月)
(必着。一般コース、リカレントコースともに)
- ※「生成AI活用プログラミング」は9月25日(金)必着
- ※インターネット、FAX、郵送で受け付けます。いずれも先着順に受け付け、定員になり次第締め切ります。

■リカレントコース

現役社会人がAI・ICT時代に対応し、キャリアアップや起業・転職に役立てられるよう、データ処理などの入門講座を開設しています。

分野名	開講時期	回数	定員
データサイエンス：ビッグデータ、AIとその周辺を読みとく	9月1日(火)～11月10日(火)	8回	20人
生成AI活用プログラミング：対話型AIを使ったアプリケーション開発入門	11月5日(木)～12月3日(木)	5回	20人

- 開講時間：平日18時30分～20時
- 受講料：5回講座は7,500円、8回講座は12,000円
- 開講場所：兵庫県中央労働センター
(神戸市中央区下山手通6-3-28)

《内容紹介》

データサイエンス：『ビッグデータ、AIとその周辺を読みとく』

AIなどの情報科学技術が進展し、ビッグデータ活用が広がる中で新たな価値創造や技術開発が進んでいます。本講座では、これらの技術の発展と社会との関わり、さらに将来の展開について関連分野とともに学びます。

生成AI活用プログラミング：『対話型AIを使ったアプリケーション開発入門』

生成AIの進展で、プログラミングはコードを書く段階からAIと対話して構築する形へ移行しています。本講座では基礎からプロンプト技法、環境整備まで学び、業務や生活の課題解決に役立つ独自アプリ開発を体験し、新たなリテラシーを身につけます。

申し込み・問い合わせ

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
交流推進課 ひょうご講座担当

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館6階
TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122
URL <https://www.hyogo-al.jp/index.html>

詳しくはHPを
ご覧ください。



能登半島地震と災害関連死

～能登町における『災害対応の記録と検証』を踏まえて～

研究戦略センター研究調査部長 行司高博

■能登半島地震と災害関連死

能登半島地震の発災から2年半が経過しました。令和8年4月末現在の死者数は732人に及び、その内訳は石川県内の直接死が228人、災害関連死は石川県490人、富山県8人、新潟県6人となっています。災害関連死については現在も数多くの審査待ちが残されており、犠牲者数はさらに増加することが確実な状況です。

災害関連死とは、地震や津波による直接的な死を免れたとしても、発災後の生活環境の変化によって身体的・精神的に過度な負担がかかり、命を落としてしまう間接的な死のことです。阪神・淡路大震災のときから問題視されるようになり、2016年の熊本地震では、直接死50人、災害関連死225人と犠牲者の8割以上が災害関連死によるものでした。いまや、災害関連死をいかに抑止するかが、防災・減災対策における最重点課題の一つとなっています。

能登半島地震が起こった際、私は能登半島の東端にある能登町で5カ月間の支援活動に携わりました。昨年度は、能登半島地震・奥能登豪雨災害対応検証委員会のワーキンググループのメンバーの一員として、検証記録である『災害対応の記録と検証』のとりまとめに協力させていただきました。

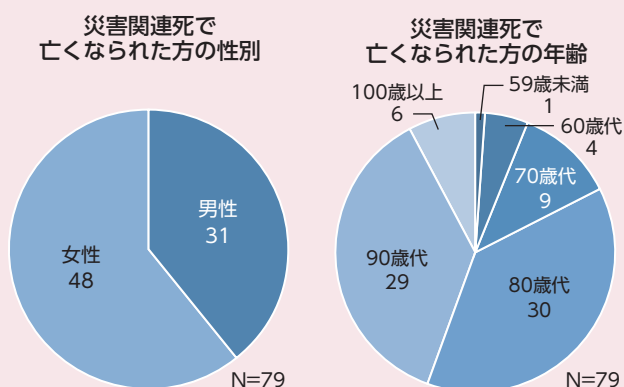
検証記録では、災害関連死の問題に関しても1つの章を設けています。町民の皆さんをはじめ、今後も全国で起こりうる災害への備えに向けて、多くの方々に災害関連死の問題を考えていただきたいとの願いを込めてのことです。

■能登町における災害関連死の状況

能登町の検証作業においては、災害関連死の状況を把握するために、石川県の支援のもと被災市町の合同開催形式によって開催される「災害弔慰金等支給審査会」の集計データをもとに、「介護保険の認定状況」「世帯構成」などの視点を加えて、在宅避難、避難所避難といった避難形態に応じた分析を行いました。

(a) 基本属性（性別・年代）

能登町の地震による死者81人（令和7年12月末の

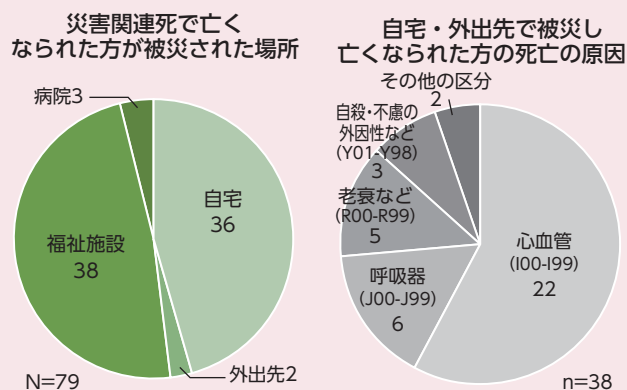


データ)のうち、直接死は2人、災害関連死は79人となっています。関連死と認定された79人の性別は、男性が31人、女性が48人です。年代別では、80代が30人、90代が29人、100歳以上が6人で、80代以上が全体の約82%を占めています。

(b) 発災時における被災場所

災害関連死と認定された79人の発災時の居所（被災場所）は、「自宅」が36人、「外出先」が2人、「福祉施設」が38人、「病院」が3人でした。元旦の夕方であったため、自宅やその付近で過ごしていた人が多かったことが分かります。

「自宅・外出先」で被災し亡くなった38人の死因については、心不全、誤嚥性肺炎などがあげられています。

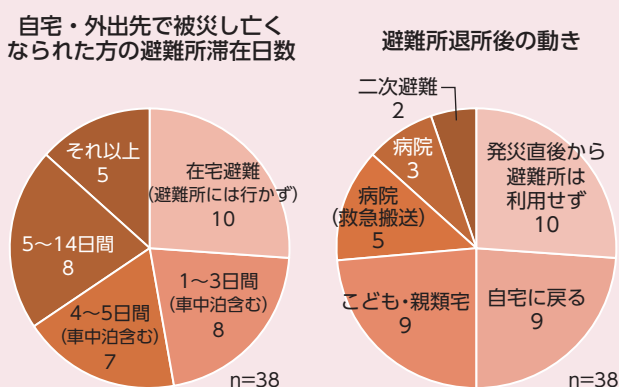


(c) 死亡直前の主な滞在場所

「自宅・外出先」で被災し亡くなった38人のうち、10人は避難所には行かず「在宅避難」を継続していました。避難所に入った人についても、「滞在日数1～3日」が8人、「4～5日」が7人となっていて、発災5日後の時点で全体の65%（25人）が避難所を利用していなかった状況です。

避難所を退所した後の動きでは、「避難所を利用しなかった」「自宅に戻る」「こども・親類宅」の区分をあわせると74%（28人）に上り、相当割合の人が元の生活環境に近い形を選択していたことになります。

この結果から、関連死リスクを抑えるには避難所の被災者だけでなく、自宅や親類宅に避難している「目



が届きにくい被災者」へのケアが極めて重要であることが分かります。

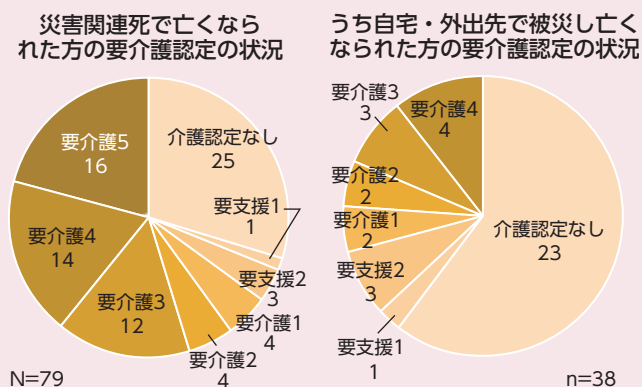
(d) 介護認定区分との関連性

災害関連死と認定された79人のうち、発災前に介護保険の認定を受けていた人は68% (54人) でした。内訳は、軽度 (要支援1と2、要介護1) が8人、中度 (要介護2と3) が16人、重度 (要介護4と5) が30人です。

福祉施設・病院で被災し亡くなられた41人のうち35人が要介護3以上でした。

一方で、自宅・外出先で被災した38人のうち介護認定なしが23人、要介護1までが6人で、全体の76% (29人) が介護区分なしが軽介護に該当しています。

すなわち、自宅等で被災して関連死に至った38人のうちの多くが、家族や地域の支えを得ながら普通に日常生活を送っていた方であったとの推測ができます。



(e) 世帯構成と同居者の状況

自宅・外出先で被災し亡くなられた38人の世帯構成をみると、「独居」が10人、「2人暮らし」が16人で、2人以下の少数世帯が68% (26人) を占めていました。高齢者だけの世帯では、過酷な避難生活であっても自覚のないまま健康リスクを蓄積させていた可能性も高いと考えられます。

そのため、災害時には、平時の介護認定区分の枠組みを幅広に捉え直し、特に独居や高齢者2人暮らしの世帯に対しては、悉皆的な訪問・安否確認が欠かせないものになってきます。

■在宅避難者が抱える潜在的リスク

今回の分析結果は、災害関連死のリスクは公的な避難所内だけでなく、むしろ目の届きにくい在宅での避難生活に多く潜んでいることを再認識させられるものでした。災害関連死を避難所生活の問題としてのみ捉えるのではなく、在宅避難へのアプローチを含めた「地域の生活環境全体の問題」として捉える必要性を示しています。訪問活動などを通じて、孤立した高齢者世帯の小さな危険サインを見逃さない体制構築が大事になってきます。

能登町役場では、発災当日の本庁参集率が道路損壊等により30% (40人) という過酷な人員体制でありながら、1月3日から在宅被災者訪問の準備を行い、

4日から名簿をもとにした実態把握を開始しました。その後も、複数回にわたっての個別訪問を繰り返しましたが、それでも災害関連死を防ぎきることは容易ではないという厳しい現実も浮き彫りになりました。

■今後の課題

もうひとつ重要な課題として、能登町を含む奥能登のすべての被災地において、介護保険の認定割合が大きく増えている点が挙げられます。能登町では震災を節目に、85歳以上の高齢者に関して人口比で9~10ポイントも要介護・要支援の認定率が上昇し、2年が経過した現在も横ばいからわずかな上昇傾向で推移しています。

これは、例え災害関連死に至らなかったとしても、高齢者にとって震災そのものが心身に与えた中長期的なダメージがいかに大きなものであるかを示すことにほかなりません。

能登町は、65歳以上人口割合が54.7%、75歳以上が33.9%と、日本で最も高齢化率が高い自治体の一つです。能登町の災害関連死の実態を把握し、どのような背景のもとで災害関連死に至ったのかを検証していくことは、高齢社会の進む日本の防災・減災対策において極めて重要な研究になると考えています。

災害関連死に関しては、その対策をいかにすべきかが相当に注目されているものの、先行研究そのものが多くはなく、データを用いた分析は限られています。引き続き、災害の影響を最も受けやすい高齢者に着目して、継続的な調査を続けることにより、災害関連死の抑制に少しでも貢献できるよう研究を深めたいと考えています。

この内容は、地域安全学会春季研究発表会で発表した一般論文『能登半島地震における石川県能登町の災害関連死の実態把握—避難状況・介護認定区分・世帯構成に着目して—』(行司高博、上田知史、川口友和 (能登町役場)、奥村与志弘 (関西大学)、2026年地域安全学会梗概集No.58 (2026) P1-4) をもとに、ニュースレター用に再構成したものです。



【参考】

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨 災害対応の記録とその検証

<https://www.town.noto.lg.jp/kakuka/1011/gyomu/25/7/5233.html>

デジタルブック版



ひょうご震災記念21世紀研究機構での研究の進め方について

研究戦略センター 主任研究員
青田 良介



4月よりひょうご震災記念21世紀研究機構の主任研究員に就任いたしました青田良介です。今年の3月まで、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科で教員を務めておりました。この大学院は、阪神・淡路大震災の教訓を学術的に体系化し、南海トラフ地震のような巨大災害への備え等に資することを目的に2017年4月に設立されました。元々兵庫県庁の職員でしたが、2015年に大学教員に転身し、同大学院の設置申請にも携わりました。以来、減災復興に関わるガバナンスや、被災者支援政策、国際防災協力に関する教育研究に従事してまいりました。

県職員時代の1995年に阪神・淡路大震災を経験し、1998年にはアジア防災センターに出向して防災協力プロジェクト等を担当しました。その後、1999年の台湾・集集地震調査が契機となり、職務の傍ら神戸大学大学院博士後期課程に進み、研究の道を歩み始めました。こうした経験を活かし、現場の実践に役立つ研究を進めています。

今後推進したい研究の1点目は、阪神・淡路大震災復興の意義や教訓等を体系化し、「市民の自律と地方分権を基盤とした防災ガバナンス」を問い直すことです。同震災では、ボランティアやNPO等民間セクターによる支援が活発に行われ、自治体にも（国がやらなくても）独自に施策を展開するという意気込みがありました。しかし、東日本大震災以降、とりわけ近年の能登半島地震等の動向を見ると、中央（国）への依存傾向が強まっているように感じます。社会情勢が大きく変化したとはいえ、住民自治の精神に立ち返り、市民が主体となり、身近な自治体がそれを支え主導する防災ガバナンスのシステム構築に係る研究を進めてまいります。併せて、大規模広域災害に対する自治体間の広域連携体制のあり方についても考えたいです。

そのためには、行政と市民の効果的な役割分担と連携のメカニズムを探求する必要があります（図1参照）。行政（官）は公平・平等の観点から、ハード対策や大多数に共通する支援を優先せざるを得ないところがあります。一方、市民やボランティア（民）は自らの意志で被災者一人に寄り添い、きめ細やかな支援を行います。官が民から集めた資源の一部を還元し、官民が対等に連携・協働する仕組みづくりの研究を進めたいです。

2点目は、高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者を支える組織の「BCM (Business Continuity Management)」及び「受援力」に関する研究です。阪神・淡路大震災の教訓であり、SDGsの基本理念

でもある「最後の一人まで置き去りにしない（Leave no one behind）」を実現するためには、これらの組織の対応力を高める必要があります。これにより、個々の被災者に寄り添う「災害ケースマネジメント」も効果的に機能すると言えます。しかし、支援組織の基盤は必ずしも強固とは言えません。PDCAサイクルを回すことで、平常時と緊急時の業務を連続させ、かつ、普段のマネジメント向上にも寄与するシステム構築の研究を目指します。

3点目は、海外の先進的な知見を視野に入れた減災復興研究です。例えば、近隣の台湾では、中央政府の省庁間、さらには中央と地方政府をシームレスに連携させる防災情報システムとその運用が進んでいます。2024年の花蓮地震では、災害直後の迅速な対応や、NPO・企業等民間セクターの支援活動が注目されました。民間セクターが自立し、官民の相互理解・連携も進むなど、日本も学ぶべき点が多くあります。日本が巨大災害に遭った際、海外からの支援を効果的に活用する受援体制の構築についても考える価値がありそうです。

最後は、DXやAIを活用した被災者支援研究です。これは上記の3つのテーマにも関連した横断的な研究となります。行政等支援機関の効率化や標準化を進める上で不可欠ですが、支援を受ける側やユーザーサイドの視点も欠かせません。規模の小さな基礎自治体、民間の支援組織、支援対象となる被災者にとって使い勝手の良いシステムをいかに構築するかという視点に立った研究を行います。

阪神・淡路大震災から既に30年が経過し、残念ながら一層風化が進んでいますが、現場の視点に着目した、過去の教訓を未来につなげる研究を邁進してまいります。皆様のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

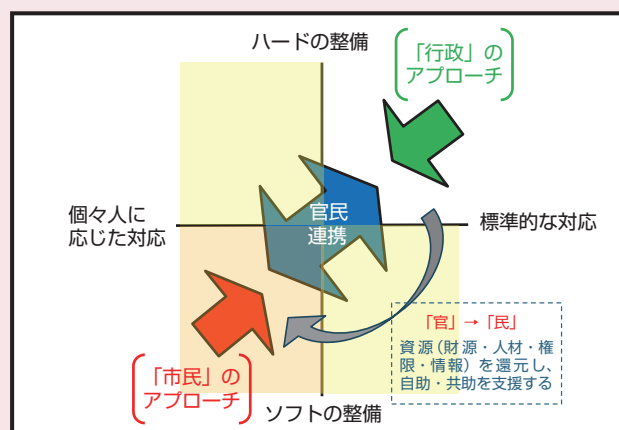


図1：官民の連携・協働と役割分担

令和8年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」 参加校・参加団体募集

次世代を担う子どもたち・学生の防災活動や災害支援に取り組む活動が、防災教育の新たな道を切り開いて進むように、との願いを込めて、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」を実施します。

この事業は、平成7(1995)年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の経験と教訓を未来に向けて継承していくことを目的に、学校や地域で防災教育や防災活動に取り組んでいる子ども達や学生、地域団体を顕彰しようというものです。例年、受賞校の表彰式・発表会を神戸市内で開催しており、今年度は22回目の開催となります。

主催 兵庫県、毎日新聞社、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構(人と防災未来センター)

対象部門 ①小学生 ②中学生 ③高校生 ④大学生
⑤特別支援学校・団体

対象活動 自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取組(被災地支援活動も含む)。
※学校、クラス、サークル活動、ボランティア活動、地域などの単位で応募してください。

対象期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日(活動予定も含む)

応募締切 9月30日(水)

応募方法 右記のQRコードより応募書類をダウンロードの上、メールで送信してください。メール確認後1週間以内に、事務局から応募の確認と今後の予定についてメールを送ります。



応募書類
ダウンロード用



人と防災未来センター
HP

問い合わせ (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
人と防災未来センター事業部事業課
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 西館6階
TEL: 078-262-5068 FAX: 078-262-5082
E-mail: b-koushien@dri.ne.jp



受賞校の活動の様子

企画展「令和7年度ぼうさい甲子園受賞校活動紹介展」を開催

6月2日(火)から7月12日(日)まで、西館1階ロビーで企画展「令和7年度ぼうさい甲子園受賞校活動紹介展」を開催しました。

会場では受賞校・団体の児童、生徒、学生、社会人等の活動を紹介するポスター作品を展示。地域防災や防災教育を支援するためのローカルメディアを活用した取組や、避難所運営の工夫など、防災・減災を学ぶための取組を多くの来館者が閲覧しました。



企画展「神戸ポートアイ45年 夢・震災・未来 今こそ学ぶ人工島」 南海トラフ地震や首都直下地震に向けて私達が進めるべき備えは、この島にすべてある

防災未来ギャラリー（西館2F）にて、企画展「神戸ポートアイ45年 夢・震災・未来 今こそ学ぶ人工島」を開催しています。

ポートアイランドでは教育・医療機関の誘致や神戸空港の国際化、大阪湾岸道路の延伸、さらにポートアイランド・リボーンプロジェクトなど、未来に向けた大きな変革が進んでいます。しかし、この島の発展の背景には、阪神・淡路大震災という大きな

試練がありました。本展示では、震災がポートアイランドの人々の暮らしに与えた影響を振り返るとともに、その経験から生まれた地域の防災・減災の取組や備えをご紹介します。来るべき南海トラフ地震や首都直下地震に向けて私達がすべきことは何なのか、ポートアイランドでの取組から学ぶことができます。

記憶を力に変える展示を目指す新たな企画の第1弾です。



地震と液状化で割れた港 (0000578-001001-001.0020)



ポートアイランドの土砂
(1500658-000004)



1981年の空撮写真
画像制作・提供：一般財団法人日本地図センター

期 間 令和8年6月16日(火)～10月25日(日)

展示場所 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 西館2階 防災未来ギャラリー

展示内容 **Part I | 誕生・あゆみ**

- ポートアイランド航空写真
- ポートピア81関連資料（園内マップ・絵葉書等）

Part II | 人工島における大震災

- ポートアイランド被害写真
（液状化現象・港湾施設の破壊・交通遮断）

映像資料/写真資料/現物資料

- 被災者の証言 復旧・復興：仮設住宅での様子

Part III | ポートアイランドから学ぶ防災

- ポートアイランド・リボーン：現在の姿
- 住民が取り組むマンション防災・地域防災



主 催：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

協 力：国土地理院、兵庫県、神戸市、神戸大学震災文庫、アジア航測株式会社、一般財団法人日本地図センター、港島自治連合協議会、港島地区防災対策委員会 他

防災100年えほんプロジェクト 第5回ものがたり(絵本の原案)募集

災害から命を守るために大切なことや防災・減災に役立つ知識など、100年先まで伝えたい知恵や思いを絵本で届けるプロジェクトを令和4年度に立ち上げ、これまで6冊の防災絵本を出版しています。

この絵本の原案となる「ものがたり募集」を本年度も行います。災害や防災・減災について、多くの人に伝えたい「ものがたり」を書いてぜひご応募ください。

応募期間 令和8年9月1日(火)〈防災の日〉～10月13日(火)〈国際防災デー〉

応募規定 ※詳細 <https://bosai100nen-ehon.org/story/guidelines>

文字数 2000字

年齢 応募時点で15歳以上

応募点数 1人につき1作品

言語 日本語のみ

内容 事実に基づくもの、フィクション(創作)のいずれでも可
※作品は応募者の自作でこれまでに未発表・未応募のものとする。過去に他の公募に応募した作品、また既存の作品からの転用等が確認された作品等、内容規定に反することが確認された場合、入選後も失格とする。

防災100年えほん
プロジェクト
WEBサイト



防災絵本発売中

センターミュージアムショップのほか、Amazon等ネットショップで取り扱っています。



おじぞうさんのおけしょうがかり



たったひとつのおやくそく



ぼうさいバッグのちいさなポケット



板チョコの日



せんせいからこどもたちへ



また、かえりみちがわからなくなった。

(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター <https://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)

入館料金

大人:650円(500円) 大学生:450円(350円)

東館のみ観覧の場合

大人:300円(250円) 大学生:200円(150円)

高校生、中学生・小学生:無料

※()内は20名以上の団体料金

※障がい者、70歳以上の高齢者割引有

※毎月17日は、入館無料

(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月29日～1月3日
※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休

交通

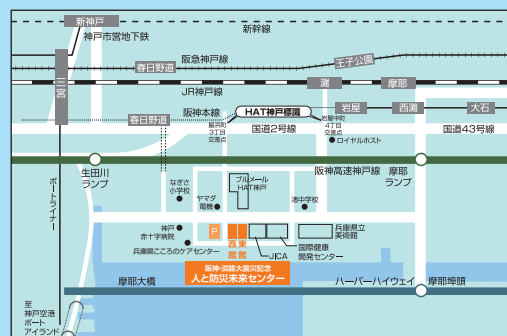
- 鉄道**
- 阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - JR「灘」駅南口から徒歩約12分
 - 阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- 三宮駅前から約15分
 - 阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - 阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - 阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分
- 有料駐車場あり

メルマガ

センターの活動や企画展開催の情報を配信

友の会

個人会員 1,500円/年 法人会員 一口20,000円/年



#人と防災未来センター



トラウマへの支援 ー東北と兵庫を手がかりにー

兵庫県こころのケアセンター
上席研究主幹 富本和歩

●はじめに

筆者は2026年4月に兵庫県こころのケアセンターに赴任した。生まれも育ちも東北地方で、医師になった後も引き続き東北で臨床と研究を行い、その経過の中でトラウマ（心的外傷）について関心を持つようになった。2011年春、未曾有の大地震の爪痕がいたるところに色濃く残る宮城県沿岸部の病院に就職し、避難所での診療から始まった医師生活の記憶は、多少なりとも筆者の「いま」に影響しているかもしれない。一方で、これまでのつたない臨床経験ながら感じたことは、例えばこうした震災に伴う体験など、東北に住む人々にも一定の割合でこころに傷を負った人があるはずであるにも関わらず、出来事を経験した側にも支援する側にも、トラウマが十分に理解され、対応されているかといえば、必ずしもそうとはいえない点であった。

●トラウマへの対応について

トラウマは過小評価されている、と主に欧米の研究で指摘されている。そもそも苦しい体験を他者に語ること自体がエネルギーを要するものである。一方、支援する側は、その人のトラウマに気付いても触れることを躊躇したり、対応への戸惑いを恐れることがあるとされる（Read et al., 2007）。文化的な側面に関して言えば、例えばアジア地域ではトラウマ的出来事の経験を開示することに対する恥の感情や周囲への影響を懸念して他者に相談しづらい傾向があると指摘されている（Patrick et al., 2001）。こうした要因が重なることで、トラウマが適切に対応されないまま見過ごされているケースがある。

このような状況は海外のみならず、わが国の各地でも多かれ少なかれ生じているように思われる。支援を担う立場として、決して東北地方の医療が遅れているわけでも、誰もがトラウマに無関心なわけでもなく、一般診療の傍ら、熱心に支援に取り組んでいる、あるいは取り組もうと模索している者がいることはあらかじめ述べておきたい。しかし、十数年前、少なくとも筆者のまわりでは、出会った人の抱えるトラウマにどのように対応するかについて、支援する側が共通の認識を持ったり、心理教育を通して対処を共有することは容易ではなかった。それは所属していた組織内でも、他診療所・病院など外部の組織とのやり取りの中でもしばしば感じることであった。

また、こころの傷を負った人が自力ですべての影響に気

付くことは難しく、そこにはやはり支援する側の助言や見立ての共有が必要だが、それがなされない場合には、トラウマはただ宙に浮いたまま、表に現れている症状への対症療法だけがひたすら続いてしまうことがある。もちろん、トラウマを抱えている人すべてが何らかの支援を受ける必要があるわけではない。時間の経過によって軽快したり、傷を抱えながらも大きな支障なく生活を送ることができている人もいる。安全性の面から積極的に介入するタイミングではない場合や、もしくは治療の提案をしてもそもそも介入を望まない人もいる。そうした人たちに対してまでトラウマをわざわざ掘り起こすことは支援の本質として本末転倒であるが、当時はその判断の加減さえ知る場も少なかった。東北六県はそれぞれの県域が広く、ネットワークを構築しにくいといった地域特有の事情もあったかもしれない。また、実は近隣に先進的な取り組みを行っている場所があったにも関わらず、単に筆者が気付かなかったという可能性も否定できない。ただ、いずれにしてもそうした情報を得るためのプラットフォームの整備は発展途上であった。

●当センターに赴任して

当センターは、トラウマへの対応に関心のある者にとって全国的によく知られた施設である。それはセンター設立の当初から兵庫県のみならず他地域においても、こころのケアに関するさまざまな研修や講演、研究の公表を通して、トラウマに関する知識や実践の発信をしてきたことが大きいと感じる。実際に筆者も、前任地で開催された研修を受講したことをきっかけに、トラウマに対する対応の「いろは」を知り、その後、東北地域でのつながりや、トラウマに関する認識の共有をわずかながら広げられた経験を得た。赴任して数か月の個人の肌感覚としては、兵庫県内の精神科の診療所や病院、さらには一部の非精神科医療機関においても、トラウマを理解し対応している医療機関があるように思われる。当センターを含め、トラウマに対応可能な連携の構築が、地道に積み重ねられてきているように感じられる。

●おわりに

こころに傷を抱え、人知れず苦しんでいる人がいる。そうした人々に何か手を差し伸べられることがないか、日々模索している。近畿地方と東北地方、それぞれが抱える事情は異なり、さまざまな課題もあるが、多くの人にトラウマへの適切な対応が行き届くようになることを願っている。

Profile 富本和歩氏

精神科医、医学博士
弘前大学医学部医学科卒業
東北大学大学院医学系研究科医科学専攻博士課程4年修了
東北大学病院精神科助教を経て、現在、兵庫県こころのケアセンター
上席研究主幹



Hem21 NEWS
vol.118

令和8年7月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)

<https://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580

FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部

TEL 078-262-5570

FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050

FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713

FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010

FAX 078-200-3017

ニュースレターにご意見・
ご感想を機構までお寄せください